

2014年3月期決算説明会 主なQ & A

[営業費用]

Q： 物件費その他において、部外委託関係費用が数年間続けて増加しているが、どのように営業費用全体でコントロールしていくのか。

A： 現在、2万人以上いる50歳代の社員が退職する時期に向けて、業務委託を進めており、物件費その他の増要素になっている。計画的に業務委託を進めて技術継承を行う一方で、営業費用全体で見てきちんと費用をコントロールしていく。

[3ヵ年数値目標（2017年3月期）]

Q： 2017年3月期にかけて、運輸業セグメントの伸びが弱いのではないかと。また、駅スペース活用事業は3年間で減益の計画だが、今後どのように対応するか。

A： 今回公表した3ヵ年計画には、今後開業する整備新幹線の影響を含んでいない。また、駅スペース活用事業については、これからしばらくの間は、駅構内工事による閉店や、リニューアルなどが続き、3年間で減益の計画としている。駅という立地の特殊性と強みをさらに活かせるよう、磨き上げていきたい。

Q： 連結ROE・連結ROAを、どのように改善させていくか。

A： 収益性向上や、資産のスリム化を進め、連結ROE・連結ROAを向上させていく。

[キャッシュの使途（設備投資、株主還元）]

Q： 維持更新投資（事業の適正な運営のために必要な投資）が、2013年4月公表の3ヵ年計画より増加し、3年間で1兆円となる計画だが、成長投資や株主還元とのバランスをどのように考えるか。

A： 維持更新投資は、基本的に、減価償却費の範囲内で行うこととしている。今回は3年間で1兆円の計画としたが、鉄道の安全・安定輸送を維持していくために必要なものと考えている。

Q： 株主還元と自社株買いについての考え方は。

A： 「グループ経営構想V」のもと、株主還元は、総還元性向 33%を目標としている。
2014年3月期の利益水準やキャッシュの状況などをふまえ、今回、年間 120 円の配当と、150 万株または 150 億円を上限とする自社株買いを行うことを決定した。
今後も、安定的な配当の実施に加え、自社株買いに取り組むことで、株主還元のさらなる充実を目指していく。

[海外事業]

Q： 今後の海外事業展開について、有望と考えているエリアは。

A： 成長著しいアジアを重点地域と位置付けて検討しており、たとえば、タイ・バンコクのパープルラインへの事業参画（2013年11月発表）はその一環である。

[品川開発プロジェクト]

Q： 品川開発プロジェクトの現在の進捗状況は。

A： 具体的な計画策定に向けて、関係する自治体・行政機関や事業者と、引き続き協議を行っている。

[羽田空港アクセス改善の検討]

Q： 羽田空港アクセスの改善に向けた検討の進捗状況は。

A： 現在、技術的な可能性の検討や、関係者との協議を、引き続き行っている。

[2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて]

Q： 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、どのようなことを行っていくのか。

A： 安全かつスムーズ・快適な移動サービスが提供できるよう、準備を進めるとともに、開催後も見据えつつ、「国際都市としての東京」の魅力を高めることができるよう、当社としてできることを検討していく。

以 上